

平成25年5月27日  
 水道・交通委員会資料  
 交 通 局

## 交第2号議案

### 平成25年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算（第1号）の概要について

#### 1 補正の概要

国において、高速鉄道整備に対する補助制度が拡充されたことにより、25年度執行予定の地下鉄高架橋等の耐震補強事業が新たに補助対象となりました。これに伴い、国庫補助金及び一般会計補助金（協調補助）を受けるなど、財源更正を行います。

また、地下鉄特例債についても、新たな制度（再特例債）が創設されたことにより、企業債の発行が可能となったため、補正を行います。

#### 2 提案理由

##### (1) 高速鉄道整備事業にかかる財源更正（地下鉄のさらなる耐震補強）

横浜市営地下鉄は、阪神・淡路大震災を踏まえた国からの通達に基づき、平成7～15年度までの間に、高架橋の倒壊やトンネルの崩落を防ぐために構造物の強度を高める耐震補強を実施し、安全性を確保しています。

東日本大震災以降、防災・減災対策の強化が喫緊の課題となり、想定される首都圏での大規模地震に備え、市営地下鉄が被災した場合でも、早期の運行再開ができるよう、さらなる耐震補強を実施します。25年度は、事業全体の計画を立てるために、さらなる耐震補強が必要な構造物の抽出及び優先順位付けなどの設計を実施します。

このたび、国において、地下鉄のさらなる安全性向上に寄与する耐震補強が新たに補助の対象となったため、25年度事業について財源更正を行い、資本的収入予算を補正します。

【さらなる耐震補強事業の財源更正】

(単位：千円)

区 分	既決予算額	補正額	補正後予算額	備 考
事 業 費	19,428	-	19,428	
国 庫 補 助 金	-	4,994	4,994	さらなる耐震補強に係る補助
一 般 会 計 補 助 金	-	5,549	5,549	さらなる耐震補強に係る補助
企 業 債	15,000	△ 11,000	4,000	企業債発行減△11,000千円
そ の 他	4,428	(457)	4,885	自己資金調整額

《裏面あり》

**【参考①】地下鉄のさらなる耐震補強**

- 耐震補強対象区間

ブルーライン あざみ野駅～戸塚駅間

- 25年度対象事業

(単位:千円)

内 容	概算事業費
高架橋詳細設計	8,820
橋りょうRC単柱詳細設計	4,410
開削トンネル(駅)詳細設計	6,198
事業費計	19,428

**(2) 新たな地下鉄特例債制度の創設に伴う企業債の補正**

地下鉄特例債制度は、地下鉄事業の経営健全化に資するため、一定の期間に発行した地下鉄事業債の支払利息相当額を対象として、企業債(特例債)の発行を認め、その元利償還について地方財政措置を講じるものです。

この特例債制度は、昭和45年に創設されて以来、数次の変更を経ながら継続されてきたものですが、24年度で現行の制度(続特例債)が終了しました。

このたび、国において、25年度からの新たな特例債制度(再特例債)が創設されたことに伴い、再特例債(1,605百万円)を発行し、資本的収入予算等を補正します。

**【参考②】新たな地下鉄特例債(再特例債)の概要**

- 対象団体：累積欠損金を有する団体
- 起債対象：平成3～12年度発行の地下鉄建設改良債に係る支払利息
- 借入条件：民間等資金、10年以内償還
- 発行期間：平成25～34年度
- 償還元金に対する地財措置：全額一般会計繰出、45%交付税措置

## 交第2号議案

## 平成25年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算(第1号)概要表

(単位:千円)

区 分		既 決 予 算 額	補 正 予 算 額	計
収	営 業 収 益			
	乗 車 料 収 入	39,226,696		39,226,696
	廣 告 料 収 入 等	1,097,642		1,097,642
	小 計	40,324,338	0	40,324,338
益	営 業 費 用			
	人 件 費	8,318,721		8,318,721
	経 費 等	22,410,590		22,410,590
	小 計	30,729,311	0	30,729,311
	営 業 損 益	9,595,027	0	9,595,027
的	営 業 外 収 益			
	一 般 会 計 補 助 金	3,468,564		3,468,564
	そ の 他 収 入	1,453,533		1,453,533
	小 計	4,922,097	0	4,922,097
収	営 業 外 費 用			
	支 払 利 息 等	11,458,526		11,458,526
	小 計	11,458,526	0	11,458,526
	営 業 外 差 引	△ 6,536,429	0	△ 6,536,429
	予 備 費	30,000		30,000
	経 常 損 益	3,028,598	0	3,028,598
	純 損 益	3,028,598	0	3,028,598
資 本 的 収 入	企 業 債	11,725,000	1,594,000	13,319,000
	一 般 会 計 出 資 金	1,406,000		1,406,000
	国 庫 補 助 金	-	4,994	4,994
	一 般 会 計 補 助 金	5,013,581	5,549	5,019,130
	そ の 他 収 入	613,567		613,567
	計	18,758,148	1,604,543	20,362,691
支 出	支 出			
	建 設 改 良 費	7,714,932		7,714,932
	企 業 債 償 還 金	27,636,552		27,636,552
	計	35,351,484	0	35,351,484
	資 本 的 収 支 差 引	△ 16,593,336	1,604,543	△ 14,988,793
補 填 財 源 等		17,622,344	0	17,622,344
	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	17,622,344		17,622,344
	一 時 借 入 金 ( 資 金 不 足 額 )	-		0
年 度 末 資 金 残 額		1,029,008	1,604,543	2,633,551